

市内中小企業の景況について

第 120 回京都市中小企業経営動向実態調査【結果概要】

～今期企業景気 DI は 4.8 ポイント低下，来期見通しは 4.0 ポイント上昇～

＜今期（平成 28 年 7 月～9 月期）実績＞

- ・ 今期の企業景気 DI は，全産業で 4.8 ポイント低下（43.1→38.3）。製造業で 6.6 ポイント低下（46.5→39.9），非製造業は 3.2 ポイント低下（40.1→36.9）。
- ・ 業種別では，窯業が大幅に上昇し，企業景気 DI が 50 を超える一方，西陣や印刷が大幅に低下。

※調査は，前年同期比での「上昇・増加や下降・減少」を問うもの

- ・ 製造業は，「手織り高級品の販売が厳しい」（上京区／西陣），「仕事量の減少」（中京区／染色），「業界自体が景況下降，厳しい状況が続いている」（山科区／印刷），「大変悪い状態」（南区／化学），「中国経済の停滞により取引先からの受注が大幅減」（右京区／その他の製造）などにより，西陣，染色，印刷，化学，その他の製造が低下。一方，「現在は出荷もあり安定している」（左京区／窯業），「昨年より受注が増加」（南区／金属），「業界好調により売上利益ともに上昇」（南区／機械）などにより，窯業，金属，機械が上昇。
- ・ 非製造業は，「円高が業績に影響」（下京区／卸売），「外国人観光客の購買金額が激減」（左京区／小売），「販売価格への転嫁ができていない」（東山区／飲食・宿泊），「利用客の減少」（中京区／サービス）などにより，卸売，小売，飲食・宿泊，サービスが低下。一方，「観光客数の増加による売り上げアップ」（中京区／情報通信），「客先単価は下降気味だが件数は増加気味」（伏見区／建設）などにより，情報通信，建設が上昇。
- ・ 観光関連は，13.5 ポイント低下。

＜来期（平成 28 年 10 月～12 月期）見通し＞

- ・ 来期の企業景気 DI は，全産業で 4.0 ポイント上昇（38.3→42.3）。製造業で 3.9 ポイント上昇（39.9→43.8），非製造業で 4.0 ポイント上昇（36.9→40.9）。
- ・ 先行きについては，西陣や卸売をはじめ多くの業種で上昇を見込んでいる。

- ・ 製造業では，「商品力強化」（上京区／西陣），「営業エリアの拡大」（西京区／印刷），「自社製品売上増」（上京区／金属），「増産，新製品の対応」（上京区／機械），「新規取引先増加」（左京区／その他の製造）などにより，西陣，印刷，金属，機械，その他の製造が上昇。一方，「依頼量の減少」（中京区／染色），「全体的に販売量・額とも減少」（南区／化学）などにより，染色，窯業，化学が低下。
- ・ 非製造業は，「新製品の投入と営業努力による」（右京区／卸売），「取引先増加」（伏見区／情報通信），「取引先官公庁が 8 月以降に仕事の発注がある」（中京区／建設）などにより，卸売，情報通信，建設が上昇。一方，「来街者は多いが物を買う人は少ない。進物需要の減少」（東山区／小売），「売上不振」（中京区／サービス）などにより，小売，サービスが低下。
- ・ 観光関連は，7.7 ポイントの上昇。

(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 480 社が回答 (回答率 60.0%)

$$2 \left[ \text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

## <経営上の不安要素>

- ・ 経営上の不安要素は、「売上不振」が45.2%を占め、続いて「人材育成」が41.8%、「競争激化」が41.5%、「人手不足」が19.7%、「人件費増加」が18.4%、「販売価格安」が16.1%となっている。
- ・ 業種別に見ると、「売上不振」を挙げる企業は、西陣、染色、窯業、その他の製造、卸売、小売の6業種、「人材育成」を挙げる企業は、化学、金属、機械、情報通信、飲食・宿泊（「人手不足」と同率）、建設の6業種であり、観光関連は「人手不足」が最も多くなっている。

## <付帯調査：事業承継等について>

### A 後継者の決定状況について

～「後継者を決定している」が42.7%と最多～

- ・ 続いて「経営者が若いなど、今のところ検討課題ではない」が33.0%、「事業承継の意向はあるが、後継者が決まらない」が19.0%。

### B 後継者について

#### ①決定した後継者について

～8割以上が「子ども」と回答～

- ・ 「子ども」と回答した企業が全体の85.3%を占め最多。「子ども以外の親族」が8.9%、「親族以外の役員・従業員」が5.8%と続く。

#### ②後継者を選んだ理由について

～「血縁者に継がせたい」が49.5%と最多～

- ・ 続いて「資質・能力がある」が39.0%、「自社株式・事業用資産及び借入金の個人保証の引継ぎが容易」が29.1%、「取引先との関係を維持しやすい」が23.6%。

### C 廃業を検討している理由について

～半数以上が「事業に将来性がない」と回答～

- ・ 「事業に将来性がない」と回答した企業が全体の58.3%を占め最多。「元々自分の代で事業をやめる予定だった」が33.3%、「後継者が決まらない」が8.3%と続く。

### D 事業承継の意向はあるが、後継者が決まらない理由について

#### ①望む後継者について

～「子ども」が39.7%と最多～

- ・ 続いて「親族以外の役員・従業員」が23.3%、「子ども以外の親族」が19.2%、「社外の第三者」が17.8%。

#### ②後継者が決まらない理由について

～「適当な後継者候補が見つからない」が45.8%と最多～

- ・ 続いて「後継者はいるがまだ若い」が20.5%、「複数の候補者がおり絞り込めない」と「後継者候補はいるが本人が承諾しない」が13.3%で同数。

### E 後継者に求めることについて

～「リーダーシップに優れていること」が51.4%と最多～

- ・ 続いて「自社の事業・業界に精通していること」が46.7%、「決断力、実行力が高いこと」が40.4%、「営業力、交渉力が高いこと」が34.5%。

### F 事業承継全般の課題について

～「事業の将来性」が41.3%と最多～

- ・ 続いて「後継者の育成」が39.3%、「相続税、贈与税等」と「事業承継をきっかけとする経営革新や事業の多角化」が22.2%で同数。